

部局連携や県民・市町村等との連携により推進する事業

《緊急経済・雇用対策》

《安全で安心な県づくり条例の推進》

《過疎・中山間地域の自立支援》

《文化・スポーツの振興による地域づくり》

《地域医療の確保》

《福祉の充実》

《観光・交流・二地域居住の推進》

《農商工連携による県内産業の振興》

《次代を担う人づくり(子育て、教育)》

《豊かな自然環境の保全と地球温暖化対策》

福 島 県

活力ある県づくり

中・長期的対応

新総合計画への反映

福島県緊急経済・雇用対策

県内経済の活性化と雇用の確保

短期的対応

県内経済の安定・強化

雇用機会の確保

【新たな地域産業創出への支援】

ふくしま型農商工連携推進事業
産業政策推進事業
省資源型生産システム推進事業
企業等農業参入支援事業
意欲ある建設業チャレンジ支援事業 など

【中小企業の経営安定】

経営支援プラザ等運営事業
中小企業制度資金貸付金「経営安定特別資金」
中小企業経営資源強化対策推進事業「下請窓口相談事業」

【安定雇用創出による成長分野への人材活用】

福祉・介護人材確保緊急支援事業
ふるさと雇用再生特別基金事業
ふくしま産業人材確保支援事業
新規大卒者等県内就職促進事業
新規高卒者就職支援事業
中山間地域園芸産地帰農者等支援事業

【緊急雇用創出による雇用機会の確保】

県直接雇用創出事業
緊急雇用創出基金事業

【離職者等へのセーフティネットの拡充】

生活福祉資金貸付等補助事業
労働相談事業
職場適応訓練事業
母子家庭就労促進事業
労働者支援融資事業
離職者等再就職訓練事業 など

経済・雇用推進のための施策

戦略的企業誘致補助金
輸送用機械関連企業集積促進事業
半導体関連産業集積事業
ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型
ふくしま産業応援ファンド

《緊急経済・雇用対策》

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
【中小企業の経営安定】			項目計	20,087,449
1	経営支援プラザ等運営事業	中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。	商工労働部	87,318
2	中小企業制度資金貸付金「経営安定特別資金」	急速な景気悪化で厳しい資金繰りに直面している県内中小企業者を金融面から支援するため、低金利、低保証料、信用保証協会全額保証の有利な資金を提供する。 (新規融資枠 60,000,000千円)	商工労働部	20,000,000
3	中小企業経営資源強化対策推進事業「下請窓口相談事業」	下請取引に係る苦情紛争等(発注者受注者間に発生する諸問題)を処理し、適正化を図る。	商工労働部	131
【新たな地域産業創出への支援】			項目計	2,296,881
4	(新)ふくしま型農工商連携推進事業	本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農工商連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。	商工労働部	2,010,000
5	(新)産業政策推進事業	厳しい経済・雇用情勢にある中、農林水産業や地場産業等の地域産業を含め、本県経済全体を将来にわたって魅力あるものとし、地域経済の力強い発展につなげていくため、本県産業政策の積極的な推進を図る。	商工労働部	1,011
6	(新)ふくしまチャレンジャー支援事業	「起業家アカデミー」や「ドリームサポーター会議」を開催し、起業を目指す方々へのきめ細かい支援を行うとともに、高度なIT技術を有する人材の育成と本県発の新製品の販路開拓を支援する。	商工労働部	2,914
7	戦略的産地づくり総合支援事業	ふくしま食・農再生戦略に基づく新たな園芸産地の形成や既存産地の再生を促進するとともに、水稻や畑作物の省力化や高品質化を図るため、機械・施設の整備等に対し助成する。	農林水産部	201,472
8	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	飼料価格の高騰に対応した自給飼料の安定供給と主食用米の生産調整を推進するため、営農集団等が新たに稲WCS(ホールクroppサイレージ)生産体系又は飼料用米作物生産体系へ移行した際に助成を行う。	農林水産部	45,000

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
9	強い農業づくり整備事業(原油高騰対策)	農家5戸以上で構成された農業者組織を対象として、燃油消費量の低減に資する農業機械等の導入を支援する。	農林水産部	4,882
10	(新)省資源型生産システム推進事業	生産資材の高騰に左右されない低コスト・省資源型生産システムへの構造転換を図るため、燃油・化学肥料削減技術や機器を導入し、モデル的な産地や漁業協同組合等へ交付金を交付する。	農林水産部	11,392
11	企業等農業参入支援事業	食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。	農林水産部	11,053
12	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	土木部	9,157
【離職者等へのセーフティネットの拡充】			項目計	488,994
13	消費者行政体制強化事業	消費生活センターにおいて相談時間延長等の機能強化を図るとともに、民生児童委員等を「消費生活推進員(見守りサポーター)」として位置づけ、高齢者等への啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。	生活環境部	60,575
14	生活福祉資金貸付等補助事業	福島県社会福祉協議会が緊急小口資金や離職者支援資金などの生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費の一部を補助する。	保健福祉部	26,157
15	母子家庭就労促進事業	職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。	保健福祉部	6,101
16	労働相談事業	中小企業労働相談所において、解雇、雇い止め、労働条件、職場の人間関係等の労働問題に関する労使からの相談に応じる。	商工労働部	2,500

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
17	労働者支援融資事業	県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。	商工労働部	94,000
18	障がい者地域就業ステップアップ事業	障がい者の就職から職場定着に至るまで関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施する。	商工労働部	4,079
19	福島県雇用開発協会補助金	県内企業の自主的団体である社団法人福島県雇用開発協会を指導・援助することにより、高齢化社会における高年齢者の雇用の促進と安定、新規学卒者の県内定着、障がい者雇用の理解と促進を図る。	商工労働部	770
20	シルバー人材センター連合会補助金	高齢者が多様な形態による雇用・就業を通じて社会参加などを目指すシルバー人材センターの拡充・発展を図るため、県内シルバー人材センターに係る育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対しその運営費の一部を補助する。	商工労働部	9,686
21	職場適応訓練事業	中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受入可能な事業者を開拓し、訓練終了後は当該事業所に雇用させることを前提に同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させる。	商工労働部	12,731
22	地域連携型ニート自立支援事業	地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。	商工労働部	1,920
23	離職者等再就職訓練事業	離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。	商工労働部	270,475

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
【緊急雇用創出による雇用機会の確保】			項目計	1,890,000
24	県直接雇用創出事業	雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、雇用創出を図る。	総務部	90,000
25	緊急雇用創出基金事業	離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助を行う。	商工労働部	1,800,000
【安定雇用創出による成長分野への人材活用】			項目計	2,099,304
26	福祉・介護人材確保緊急支援事業	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、当分野に対する県民の理解を深めるとともに、新たな人材の参入の促進や潜在的有資格者の再就業を支援する。	保健福祉部	50,559
27	ふるさと雇用再生特別基金事業	県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生基金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇い入れに対する一時金支給等の事業を行う。	商工労働部	2,000,000
28	ふくしま産業人材確保支援事業	首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島に「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部 of 学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	商工労働部	45,889
29	新規大卒者等県内就職促進事業	本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等の開催や県内の就職情報等の提供を行う。	商工労働部	1,494
30	新規高卒者就職支援事業	新規高卒者の県内企業への就職促進を図るため、合同就職面接会を開催するとともに、就職後の相談機関を明示したカードを配布することにより、早期離職を防止し、職場定着の推進を図る。	商工労働部	943
31	中山間地域園芸産地帰農者等支援事業	団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。	農林水産部	419
			合計	26,862,628

安全で安心な県づくり条例の推進

県民参画 連携・協力
対話型議論 基本的人権

■安全で安心な県づくり
推進事業

防災の推進

- 災害時要援護者避難支援対策事業
- 集中豪雨から命を守るプロジェクト事業

消費者の安全確保の推進

- 消費者行政体制強化事業

生活環境の保全

- 化学物質安全・安心社会
づくり促進事業

原子力発電所周辺地域の
安全確保の推進

- 環境放射能等監視事業
- 原子力広報安全対策事業

食品の安全確保の推進

- 食の安全・安心推進事業

医療に関する県民参画等の推進

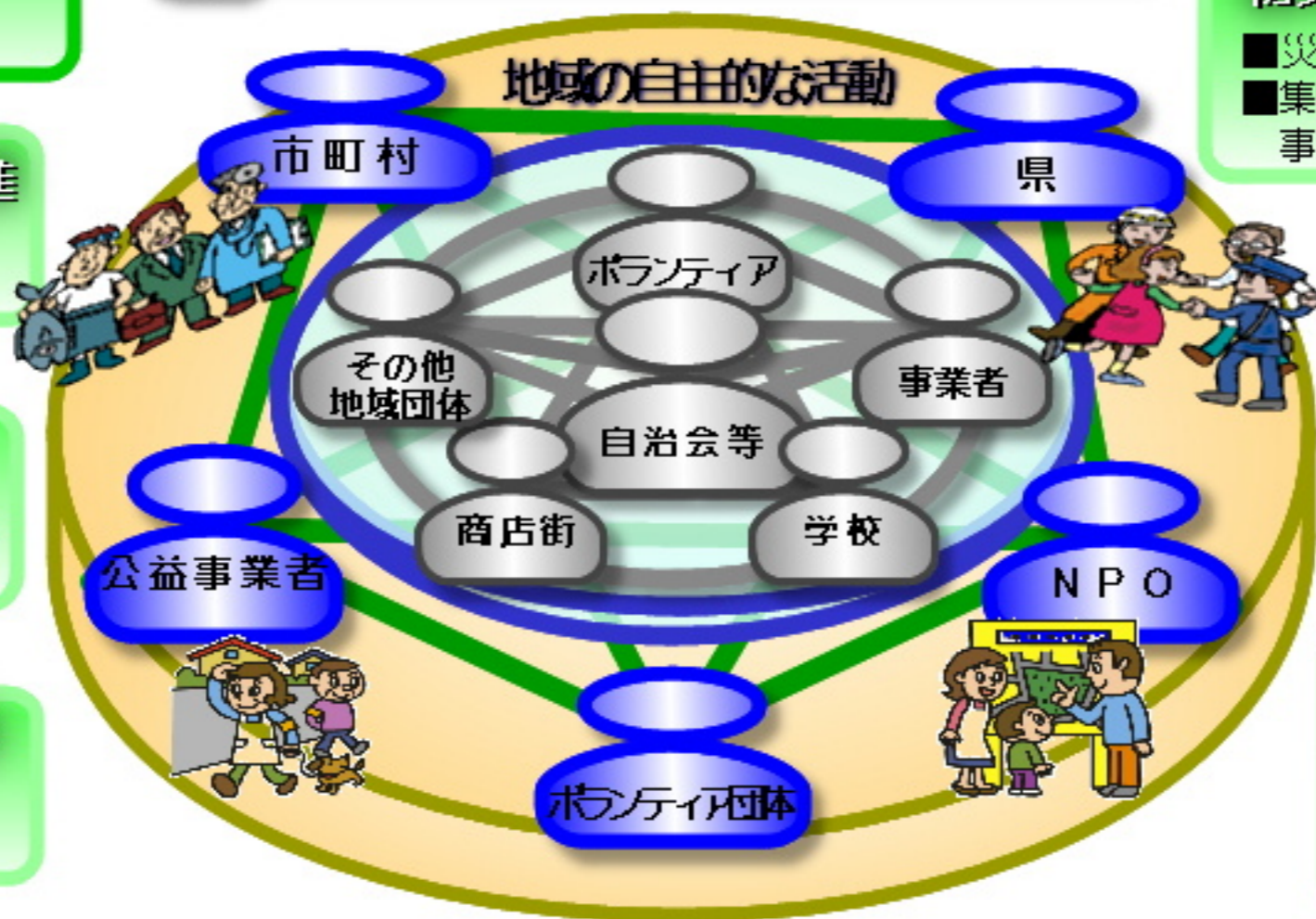
- 小児救急電話相談事業

交通安全の推進

- 子どもと高齢者の交通安全教育
促進事業
- 事故多発地点緊急対策事業

虐待等対策の推進

- 子どもを虐待から守る総合対策推進事業
- 高齢者虐待防止ネットワーク総合対策事業



防犯の推進
犯罪被害者等支援の推進

- 安全・安心ふくしまづくり
推進事業

《安全で安心な県づくり条例の推進》

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
1	安全で安心な県づくり推進事業	「安全で安心な県づくりの推進に関する条例」の普及啓発、地域の自主的活動の促進及び対象10分野に関する連携による施策構築を行うため、条例に基づく基本計画の策定、標語等の募集を行う。	知事直轄	1,730
	【防災の推進】			
2	災害時要援護者避難支援対策事業	災害時において、高齢者や障がい者といった災害時要援護者を、円滑に避難誘導するため、市町村の実施する対策の支援事業や、災害時要援護者の避難支援に対する県民意識の高揚を図るための事業、避難支援を強化する事業を実施する。	生活環境部	1,448
3	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業	近年、集中豪雨が頻発していることから、水災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐための出前講座の実施など、「犠牲者ゼロ」を目指した取組みを推進するとともに、市町村や関係機関による「(仮称)水災害対策協議会」を設置し、地域と連携した水災害対策の推進を図る。	土木部	2,272
	【原子力発電所周辺地域の安全確保の推進】			
4	環境放射能等監視事業	環境放射能の監視等の安全確保対策を推進し、広く県民に迅速で正確な情報提供を行う。	生活環境部	131,576
5	原子力広報安全対策事業	地元町と連携し、立地自治体としての立場から、原子力発電所における国や事業者の安全確保や信頼回復に向けた取組状況等を確認し、広く県民に情報提供を行う。	生活環境部	197,583
	【防犯の推進】【犯罪被害者等支援の推進】			
6	安全・安心ふくしまづくり推進事業	犯罪被害のない「地域づくり」、「人づくり」を推進し、安全で安心な福島県の実現を図るため、犯罪被害防止アドバイザーの委嘱、子ども安全安心マップの作製及び犯罪被害者等による講演会開催等の事業を実施する。	警察本部	8,493
	【虐待等対策の推進】			
7	子どもを虐待から守る総合対策推進事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	保健福祉部	5,455
8	高齢者虐待防止ネットワーク総合対策事業	高齢者虐待の未然防止、早期発見及び早期対応に向けて、関係機関ネットワークの充実、市町村担当職員の技術向上、県民への普及啓発を図るとともに、身体拘束の廃止に向け、相談窓口の設置や施設職員向けの現地相談、研修等を実施する。	保健福祉部	4,664

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
	【交通安全の推進】			
9	子どもと高齢者の交通安全教育促進事業	子どもや高齢者の交通事故を防止するため、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育を実施する。	生活環境部	1,362
10	事故多発地点緊急対策事業	地域住民等の参加による事故多発地点箇所の点検・検討会を開催し、道路環境を中心とした詳細な事故分析を行い、事故削減に向けた対策を検討し、効果的な施策の推進を図る。	生活環境部	1,340
	【医療に関する県民参画等の推進】			
11	小児救急電話相談事業	小児が夜間に急変した場合に電話相談により必要な情報を提供することにより保護者の不安を軽減すると同時に、県民が小児救急に関する適切な知識を得ることにより初期小児救急医療が円滑に行われるようにする。	保健福祉部	11,967
	【食品の安全確保の推進】			
12	食の安全・安心推進事業	「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。	生活環境部 保健福祉部 農林水産部	10,689
	【生活環境の保全】			
13	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	化学物質に関する安全管理を徹底するとともに、地域住民に対し化学物質に対する知識を啓発するために、ネットワークを構築する。特に、事業者を対象としたセミナー等を開催し、地域住民に説明する方法等について普及啓発を図る。	生活環境部	2,897
	【消費者の安全確保の推進】			
14	消費者行政体制強化事業	消費生活センターにおいて相談時間延長等の機能強化を図るとともに、民生児童委員等を「消費生活推進員（見守りサポーター）」として位置づけ、高齢者等への啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。	生活環境部	60,575
				442,051

過疎・中山間地域の自立支援

少子・高齢化の進行や人口流出などにより、大変厳しい状況にある過疎・中山間地域において、集落等への支援の強化、産業基盤の育成・強化、交流及び定住・二地域居住の推進、安全・安心に暮らせる生活の基盤づくりなど、様々な施策を総合的に展開することにより、過疎・中山間地域の振興を図ります。



(新) 過疎・中山間地域力育成事業 (企画調整部)

- ・ 集落支援員等育成支援事業
- ・ 新戦略推進事業
(大学生による過疎地域等の調査、県民討論会)

地域づくり総合支援事業 (企画調整部)

コミュニティ再生支援枠



(新) ふくしま型農商工連携推進事業 (商工労働部)

中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)

中山間地域園芸産地帰農者等支援事業 (農林水産部)

遊休農地対策総合支援事業 (農林水産部)

(新) 水田活用型自給飼料利用体制整備事業 (農林水産部)

- ・ 稲WCS利用体制緊急整備事業

畜産による集落活性化推進事業 (農林水産部)

意欲ある建設業チャレンジ支援事業 (土木部)

戦略的企業誘致補助金 (商工労働部)



(新) ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業 (商工労働部)

- ・ ふるさと福島情報発信拡充プロジェクト事業
- ・ ふるさと福島定住・二地域居住体制整備事業
- ・ ニューツーリズムを通じたワーキングホリデー事業

ふるさと福島大交流プロジェクト (商工労働部)

ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業 (商工労働部)

ふくしまグリーンツーリズム促進事業 (商工労働部)



へき地医療支援対策事業 (保健福祉部)

医師定着促進事業 (保健福祉部)

ドクターヘリ運営費補助事業 (保健福祉部)

地域の子育て応援交付金 (保健福祉部)

(新) 中山間地域インターネット活用学校支援事業 (教育庁)

- ・ 南会津学習サポート事業
- ・ 中山間地域連携事業 など

市町村生活交通対策のための補助 (生活環境部)

光ファイバ通信基盤整備促進事業 (企画調整部)



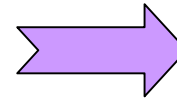
《過疎・中山間地域の自立支援》

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
1	過疎・中山間地域力育成事業	過疎・中山間地域においては、住民だけの力では地域づくりが困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。	企画調整部	4,501
2	地域づくり総合支援事業	民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。	企画調整部	400,000
3	ふくしま型農商工連携推進事業	本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。	商工労働部	2,010,000
4	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止を通じた多面的機能を確保する取組みを支援する。	農林水産部	1,465,012
5	中山間地域園芸産地帰農者等支援事業	団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。	農林水産部	419
6	遊休農地対策総合支援事業	市町村等が実施する耕作放棄地の発生防止及び活用促進のための対策並びに実践活動への支援を行う。	農林水産部	26,556
7	水田活用型自給飼料利用体制整備事業	県内の和牛繁殖農家等で構成する営農集団等が稲WC S（ホールクroppサイレージ）ロールを組織的に利用するための資材等の整備に対し助成する。	農林水産部	2,768
8	畜産による集落活性化推進事業	集落内の畜産利用が可能な農地の活用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図ることで、遊休農地の解消と過疎・中山間地域の活性化を図る。	農林水産部	3,828

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
9	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	土木部	9,157
10	戦略的企業誘致補助金	輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、企業が立地する際の初期投資の一部を補助する。なお、過疎地域等においては要件の緩和及び補助率の高上げを行う(地域活性化枠)。	商工労働部	630,000
11	ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業	団塊の世代に加え現役世代の大都市の住民を本県の定住・二地域居住に誘導するため、「ふくしまファンクラブ」や「ふくしまふるさと暮らし情報センター」、専門誌での情報発信を行うとともに、グリーンツーリズムやワーキングホリデー等の担い手体験を実施する。	観光交流局	30,318
12	ふるさと福島大交流プロジェクト	本県出身者のふるさとへの郷愁、貢献意欲やボランティア参加への高まりを踏まえ、本県出身者等の協力を得て、交流や定住・二地域居住の更なる拡大を図る。	観光交流局	7,305
13	ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業	本県のもつ観光資源を活用しながら「食」「歴史・文化」「体験・交流」「健康」「産業」を中心としたテーマ性のある観光メニュー開発とメディアを通じた情報発信により、県内での滞在型観光を戦略的に展開する。	観光交流局	10,048
14	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体・市町村等への支援を行う。	観光交流局	2,987
15	へき地医療支援対策事業	医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、支援に係る企画調整、医師が従事しやすい環境整備を行うとともに、医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。	保健福祉部	56,049
16	医師定着促進事業	県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学研修等に対して補助を行う。	保健福祉部	3,637
17	ドクターヘリ運営費補助事業	全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。	保健福祉部	168,274
18	地域の子育て応援交付金	町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。	保健福祉部	30,000

	事業名	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
19	中山間地域インターネット活用学校支援事業	中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。	教育庁	20,805
20	市町村生活交通対策のための補助	乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業（バス事業、デマンド型乗合タクシー等）に対して助成する。	生活環境部	128,848
21	光ファイバ通信基盤整備促進事業	ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。	企画調整部	240,000
				5,250,512

文化スポーツの振興による地域づくり



ふくしまの地域力を磨く

文化

「する・見る・支える」文化の醸成・全国への発信

- (新)うつくしま文化元気ルネサンス事業
- 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業
- (新)全国アマチュアオーケストラフェス負担金
- 全国高総文祭開催事業



生涯学習の推進
(生涯学習フェスティバル全国大会の成果継承)

- (新)夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト
- 県民カレッジ推進事業



観光交流局・教育庁等と連携

スポーツ

競技スポーツ（競技力の向上）



- (新)ジュニアアスリート育成事業
- 競技力向上システムの構築
(うつくしまスポーツキッズ発掘事業)
- 選手の育成・強化(競技別一般強化合宿等)
- (新)うつくしまスポーツ元気創造事業
- 地域連携型人材育成事業
(双葉地区教育構想)

教育庁と連携

スポーツによる地域の活性化



- (新)世界のスキーリゾートふくしま創造事業
(フリースタイルスキー世界選手権大会の成果継承)
- (新)地域スポーツ人材の活用実践支援事業
- スポーツによる地域文化の創造事業
- スポーツ医療センター整備事業

観光交流局・生活環境部と連携

生涯スポーツ
(財)福島県スポーツ振興基金事業

参加と連携による地域づくり



- 新たな県民運動推進事業
- 県民協働促進事業
- (新)大学等の知の活用による地域支援事業



《文化・スポーツの振興による地域づくり》

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
文化				
1	うつくしま文化元気ルネサンス事業	県民が文化に親しみ交流する機会の創出や、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	文化スポーツ局	12,326
2	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。	"	8,325
3	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	本県の合唱活動の更なる発展を図るため、全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」＝「ふくしま」というイメージを定着させる。	"	13,345
4	全国アマチュアオーケストラフェス負担金	第37回全国アマチュアオーケストラフェスティバル福島こおりやま大会の事業趣旨に賛同し、本県の音楽文化と地域文化の振興を図る。	"	1,000
5	全国高総文祭開催事業	平成23年度に福島県での開催が内定している全国高等学校総合文化祭について、大会実行委員会を立ち上げ、準備活動を行う。	教育庁	12,755
スポーツ				
6	スポーツによる地域文化の創造事業	スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。	企画調整部	6,056
7	スポーツ医療センター整備事業	スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し助成する。	"	55,762

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
8	世界のスキーリゾートふくしま創造事業	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。	文化スポーツ局	2,500
9	ジュニアアスリート育成事業	運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。	〃	5,000
10	うつくしまスポーツ元気創造事業	スポーツ(陸上競技)を通して、本県が誇れる財産をさらに大きく伸ばし、福島県を元気にする方策について検討するための懇話会を設置する。	〃	651
11	競技力向上システムの構築	小学生の中から選抜されたキッズを対象に、指定競技団体によるトレーニングを経験させ、個々の能力・適正の発掘に努め、ジュニア層からの一貫指導体制の確立を図りながら、競技力向上システムの構築を図る。	〃	1,397
12	選手の育成・強化	国際大会や全国大会等で優秀な成績を収める選手・チームを輩出するため、強化選手や強化チーム並びに中・高校の運動部を指定し、長期的、組織的・計画的に選手を育成するとともに、焦点的な強化を行うことにより、スポーツに強いふくしまの確立を図る。	〃	70,014
13	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人としての社会をリードする人材の育成」の実現のために、スポーツにおけるスペシャリストの育成を図る。	〃	18,424
14	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	中学校1・2年生の武道・ダンスの必修化に伴い、専門的な技能を有する地域スポーツ人材を中学校に派遣し、武道等の授業の充実を図るとともに、中学校、高校の運動部活動への地域スポーツ人材の活用による活動の充実を行う。	教育庁	12,210

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
参加と連携による地域づくり				
1 5	大学等の知の活用による地域支援事業	「大学等空白地域」において「複数大学等が連携」して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、コーディネーターによる研究者の紹介・斡旋等や地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。	企画調整部	7,980
1 6	新たな県民運動推進事業	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「子育てしやすい環境づくり」、「地域コミュニティの再生」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	文化スポーツ局	2,368
1 7	県民協働促進事業	「ふくしま県民活動支援センター」において、情報面を中心に県民活動を促進支援するとともに、NPOや自治会、ボランティア、民間企業、そして県を始めとする市町村など多様な主体が協働して新しい公共を担っていける社会を創出できるよう取り組んでいく。	〃	6,081
				236,194

地域医療の充実確保

医療体制の構築

		初期医療	二次医療	三次医療
事業別	救急	病診連携による夜間救急医療体制構築への助成		ドクターヘリ運航への助成
	小児	救命救急センター運営への助成		救命救急センター運営への助成
		休日夜間急患センター運営への助成	病院群輪番制運営への助成	
		小児救急対応医師の研修		
	周産期	夜間小児救急電話相談の実施		
災害	(新) 遠隔医療システムの運営<医師確保緊急対策事業>	地域周産期母子医療センター運営への助成	総合周産期母子医療センター運営への助成	
疾病別	がん	民間救急医療施設耐震化の促進		
		がん診療連携拠点病院の機能強化への助成		
	感染症	がん医療推進ネットワークの構築		
地域	へき地	エイズ・肝炎対策の実施		
		(新) 新型インフルエンザ対策推進体制の構築		
情報化	へき地	へき地医療支援対策の実施		
	情報化	総合医療情報システムの運営		

医療を支える人材の育成

1 医師不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> 医科大学助手(医師)の県内病院への派遣 (新) 民間医療機関を加えた医師派遣体制の構築 (新) 県外からの医師の招へい (新) 医師と看護職員の連携と協働の推進 	医師確保緊急対策事業
2 医師等の県内定着促進	<ul style="list-style-type: none"> (新) 病院群による臨床研修の実施への助成 (新) 小児科・産科等の医師や自治医科大学卒業医師への研修・研究資金の貸与 ホームスティ型医学教育研修への助成 (新) 看護職員の県内定着の促進 	
3 勤務医の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> (新) 救急・産科等特定診療科における医師の手当に対する助成 (新) 助産師外来・院内助産所開設に向けた助産師への研修 	
4 女性医師等への支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性医師等の職場復帰の支援 	
5 医療従事者の養成	<ul style="list-style-type: none"> 医科大学医学部の入学定員の増員と県内推薦枠の拡大 臨床研修病院合同ガイダンスや指導医講習会の開催 高校生に対する医学部進学への誘導 	

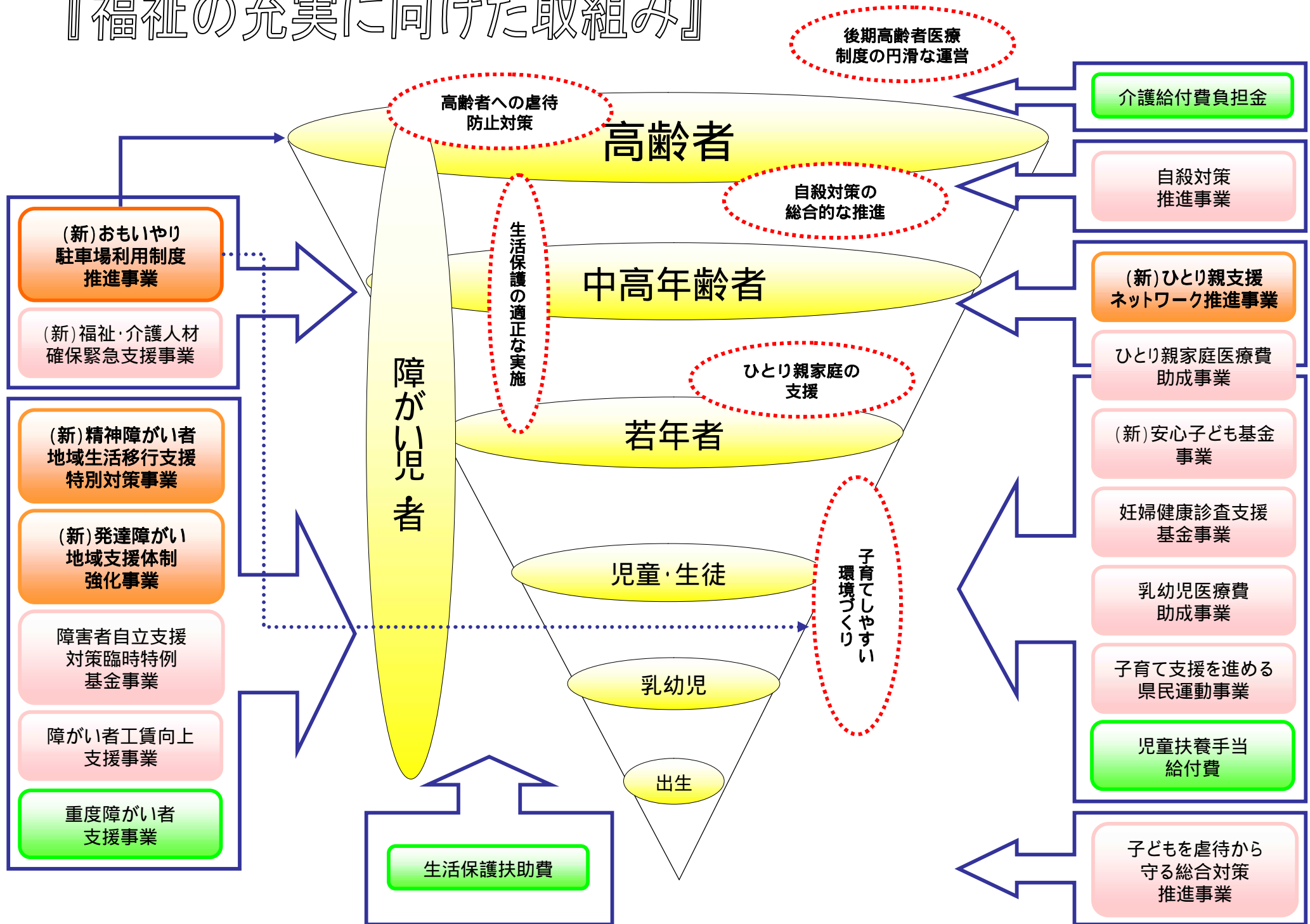
《 地 域 医 療 の 確 保 》

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費
				(千円)
1	病診連携による夜間救急医療支援事業	病院と診療所の連携により、夜間の救急医療体制の充実及び病院に勤務する医師の執務環境の向上を図る。	保健福祉部	10,220
2	ドクターヘリ運営費補助事業	全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。	保健福祉部	168,274
3	第三次救急医療体制整備事業	高度な診療機能を有する24時間診療体制の救命救急センターを設置運営する病院に対し、その運営費の一部を補助し、初期及び第二次救急医療機関の後方機関として、重篤な救急患者の医療を確保する。	保健福祉部	225,902
4	初期救急医療体制整備事業	救急医療体制の基盤となる、休日又は夜間における軽傷の救急患者に対応する医療を確保する。 歯科在宅当番医委託事業 小児初期救急医療推進事業	保健福祉部	7,147
5	第二次救急医療体制整備事業	初期救急医療の後方体制として、輪番制方式により診療を行い、休日又は夜間における入院や手術を要する重症救急患者の医療を確保する。	保健福祉部	7,664
6	小児救急医療整備支援事業	小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	保健福祉部	12,712
7	福島県周産期医療システム整備事業	周産期医療協議会開催 周産期母子医療センター等への運営費補助 周産期医療関係者研修	保健福祉部	43,897
8	民間救急医療施設耐震化促進事業	医療施設に対して耐震診断に要する経費の一部を補助することにより、医療施設の耐震化を促進し、震災時における医療体制の確保を図る。	保健福祉部	4,000
9	がん医療地域連携整備事業	必要などきに必要な在宅緩和ケアが受けられるようにするため、各地区ごとに在宅緩和ケアを中心とした地域がん医療推進に係る連携体制を構築する。	保健福祉部	1,907
10	地域がん診療連携拠点病院整備事業	県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院に対して機能強化のための経費を補助する。	保健福祉部	110,000
11	新型インフルエンザ対策推進事業	新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、感染拡大防止と社会機能維持のための対策を推進する。	保健福祉部	1,403

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費
				(千円)
12	エイズ・肝炎検査事業	保健所において、無料匿名によるHIV抗体検査及び肝炎ウイルス検査を実施し、感染者・患者の早期発見と県民の不安の除去を図る。	保健福祉部	4,302
13	肝炎医療費	肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療患者の経済的負担の軽減に向けた助成を行う。	保健福祉部	216,851
14	肝炎管理事務経費	地域における肝炎診療の充実及び向上のため、医療提供体制の確保や患者への情報提供を行う。	保健福祉部	3,617
15	へき地医療支援対策事業	医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、へき地医療支援に係る企画調整、医師がへき地医療に従事しやすい環境整備を行うとともに、へき地医療に携わる医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。	保健福祉部	56,049
16	総合医療情報システム運営事業	災害、救急、周産期等に係る医療機関の稼働状況、医師・看護師等スタッフの状況等の医療情報収集・提供を行う総合医療情報システムを運営する。	保健福祉部	83,585
17	医師派遣事業交付金	地域医療の充実と医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手33名を配置し、支援要請があった県内の公的病院へ非常勤による派遣を行う。	総務部	269,082
18	医師確保事業交付金	地域医療の充実と医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手20人の助手枠を確保し、地域の病院へ非常勤による医師の派遣を行う。	総務部	163,080
19	医師定着促進事業	県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学研修等に対して補助を行う。	保健福祉部	3,637
20	女性医師支援事業	育児等のため、離職し、その後再就職を希望する女性医師へ必要な研修等を行い再就職を促す。また、医科大学附属病院が行う院内保育所における24時間保育に対して補助を行う。	保健福祉部	1,627
21	医師確保緊急対策事業	民間医療機関を加えた医師派遣体制の構築、自治医科大学義務年限修了者の県内定着の促進、周産期医療に携わる医師負担の軽減及び首都圏における医師確保のネットワークを構築する。	保健福祉部	38,307
22	特定診療科医師確保・支援事業	医師不足が顕著な救急、産科等特定診療科の医師の処遇を改善し、その確保を図る。	保健福祉部	180,807

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費
				(千円)
23	看護職員定着促進支援事業	看護職員の離職防止を図る取組の普及啓発とともに、看護職を目指す学生や看護学生へ県内の看護学校・養成所や就業に関する情報を提供し、看護職員の安定的な確保を図る。	保健福祉部	5,963
24	医師確保等推進事業	県立病院の医師を確保するため、求人業務委託、医師の公募等を行うとともに、南会津病院における助産師外来の開設等を行う。	病院局	27,223
25	臨床研修事業	県立病院が臨床研修病院として、研修医の受入を行う。	病院局	11,157
26	県立病院医師修学資金貸与事業	将来、県立病院に医師として勤務する意志のある医学生に対し、修学資金を貸与する。	病院局	45,120
27	地域医療を担う人材育成プラン	高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機械を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。	教育庁	2,020
				1,705,553

『福祉の充実に向けた取り組み』



《 福 祉 の 充 実 》

	事業名	事業概要	担当部局	事業費 (千円)
1	おもいやり駐車場利用制度推進事業	車いす使用者駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度(パーキングバミット制度)を実施するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。	保健福祉部	8,885
2	精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業	精神障がい者を対象とした自立生活支援事業を実施するとともに、移行体制を整備し、地域生活移行を推進する。	保健福祉部	16,163
3	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	障害者自立支援法の円滑な運用を図るため、基金を積増し、事業期間を平成23年度まで延長することにより、事業者に対する運営の安定化及び新法への円滑な移行等を図るための各種施策を実施し、障がい者(児)の自立した日常生活等を営むことができるよう支援する。	保健福祉部	553,248
4	障がい者工賃向上支援事業	障害者の地域における自立した生活の実現を図るため、「福島県工賃向上プラン」に基づき、その実現に向けた各種の支援策を実施する。	保健福祉部	14,558
5	重度障がい者支援事業	重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	保健福祉部	2,379,145
6	生活保護扶助費	生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。	保健福祉部	3,607,652
7	発達障がい地域支援体制強化事業	発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域の支援力の向上を図る。	保健福祉部	11,744
8	介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村に対し介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%(施設サービスに係る分は17.5%)を負担する。	保健福祉部	16,849,626

《 福 祉 の 充 実 》

	事業名	事業概要	担当部局	事業費 (千円)
9	自殺対策推進事業	自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、相談支援体制の整備や医療提供体制の整備、自死遺族に対する支援等についての対策を講じる。	保健福祉部	3,918
10	ひとり親支援ネットワーク推進事業	主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	保健福祉部	1,168
11	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業に対し経費の一部を助成する。	保健福祉部	261,225
12	安心子ども基金事業	「安心子ども基金」を活用し、保育所等の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような環境整備を行う。	保健福祉部	516,262
13	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費助成に対し経費の一部を補助する。	保健福祉部	1,162,578
14	子育て支援を進める県民運動事業	11月の第3日曜日を「子育ての日」その前後2週間を「子育て週間」として、各種の広報・啓発活動を実施する。	保健福祉部	2,321
15	子どもを虐待から守る総合対策推進事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	保健福祉部	5,455
				25,393,948

観光・交流・二地域居住の推進

本県の有する美しい自然、特色ある歴史や文化を始めとする全国に誇れる宝を活用した多様で広域的な観光・交流の推進

市町村、経済団体、民間企業等との連携

定住・二地域居住の推進

受入体制の整備
PR・情報提供
誘導策の展開

- ・新ふくしま定住・二地域居住推進事業
- ・ふるさと福島大交流プロジェクト



観光・県産品の振興

国内誘客プロモーション活動の推進
体験・交流型、長期滞在型観光の推進

- ・観光プロモーション全国展開ステップアップ事業
- ・ふくしまアクティブ・ツーリズム総合戦略事業

海外からの観光誘客の推進

- ・新ふくしま観光海外ブランド力強化事業
- ・福島空港利用外国人誘客促進事業

教育旅行（国内・国際）の誘致

- ・ふくしま型「旅育(たびいく)」推進事業

ふくしま産品のブランド化推進
県産品の販路拡大

グリーン・ツーリズムの促進

宿泊体験できる受入体制の充実

福島空港の利活用

県民に親しまれる空港づくり
路線の維持・拡充に向けた取組みの強化
新たな特色づくり
空港に必要な機能の維持

- ・新福島空港利活用促進総合対策事業
- ・福島空港送客促進対策事業
- ・福島空港誘客促進対策事業
- ・福島空港機能維持強化支援事業
- ・福島空港路線維持拡充事業



他 部 局 と の 連 携

《観光・交流・二地域居住の推進》

	事業名	事業概要	要求部局	事業費 (千円)
1	【新規】 福島空港利活用促進総合対策事業	福島空港の活性化を図るため、県民の空港としての意識の醸成や、路線の維持拡充に向けた取組強化、さらには、空港の賑わいづくりや新たな利活用方策を講じた特色づくり等を市町村や経済団体と連携して実施する。	観光交流局	42,591
2	【新規】 ふくしま観光海外ブランド力強化事業	福島空港を有効活用した本県への海外誘客を図るため、定期路線就航先の中国、韓国のほか、チャーター便が見込める台湾、香港を対象にPRの強化や観光ブランド力の強化に取り組む。	観光交流局	16,141
3	【新規】 ふくしま定住・二地域居住推進事業	団塊の世代に加え現役世代の大都市の住民を本県の定住・二地域居住に誘導するため、「ふくしまファンクラブ」や「ふくしまふるさと暮らし情報センター」、専門誌での情報発信を行うとともに、グリーンツーリズムやワーキングホリデー等の担い手体験を実施する。	観光交流局	30,318
4	【新規】 世界のスキーリゾートふくしま創造事業	2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。	文化スポーツ局	2,500
5	【新規】 福島空港機能維持強化支援事業	日本航空の撤退により、その経営に大きな支障をきたす恐れがある福島空港ビル(株)及び福島空港給油施設(株)の経営の激変緩和を図るための支援を行う。	観光交流局	94,500
6	福島空港路線維持拡充事業	福島空港路線網の維持拡大を図るための活動経費と航空会社への運航経費の支援を行う。	観光交流局	60,325
7	福島空港送客促進対策事業	福島空港側からの利用者の増加を図るため、テレビ広報等によるPRや福島空港発の魅力的な旅行商品の販売及び修学旅行利用への支援、県内及び隣県における利用促進活動等を行う。	観光交流局	40,308
8	福島空港誘客促進対策事業	国内就航先における広報や旅行商品造成等の支援を行い、福島空港を利用した国内就航先からの誘客増加を図る。	観光交流局	24,385
9	福島空港国際線利用促進事業	国際線の円滑な運航確保と利便性向上を図るため、CIQ(税関、出入国管理、検疫)関係機関に対する協力要請活動を行うとともに、国際線運航航空会社へのトップセールス等を実施する。	観光交流局	10,342
10	【一部新規】 観光プロモーション全国展開ステップアップ事業	官民一体となって取り組む「うつくしま観光プロモーション事業」に負担金を支出し、首都圏・関西圏への効果的なプロモーションを実施する。また、NHK大河ドラマ等のゆかりの地の観光をアピールし、誘客を図る。	観光交流局	21,510

	事業名	事業概要	要求部局	事業費 (千円)
11	ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業	本県のもつ観光資源を活用しながら「食」「歴史・文化」「体験・交流」「健康」「産業」を中心としたテーマ性のある観光メニュー開発とメディアを通じた情報発信により、県内での滞在型観光を戦略的に展開する。	観光交流局	10,048
12	食彩ふくしまトータルプロモーション事業	本県の地域資源である多彩な「食」と「観光」の結びつきを強化するため、県外における県産農林水産物の知名度向上及び本県ブランドの浸透を図る戦略的なPR事業を展開する。	農林水産部	2,462
13	県オリジナル品種ブランド化推進事業	本県オリジナル品種を核とした園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業などと連携し、オリジナル品種のPRを行う。	農林水産部	1,155
14	”魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業	磐梯吾妻地域における有料道路等の利用者と観光客増加を図るため、市町村や各団体等と設置した推進協議会を中心に、広域連携した誘客促進事業やPR活動等を一体となって実施する。	土木部	984
15	福島空港利用外国人誘客促進事業	福島空港の利用促進を図るため、定期路線就航先に対して、食・文化や自然情景など本県の新たな魅力売り込むとともに、チャーター便が増加している台湾・香港地域については、エージェントの招へい事業等を展開し、一層の誘客促進を図る。	観光交流局	18,078
16	ふくしま型「旅育(たびいく)」推進事業	地域との交流や観光体験などを通じ、子供たちに旅の意義を実感してもらうとともに、本県への愛着を醸成し、教育旅行の増加、将来のリピーター確保に繋げる。	観光交流局	6,479
17	国際教育旅行等誘致強化事業	韓国、中国、台湾等の東アジア地域から教育旅行誘致を促進するため、教育関係者等を招へいし、意見交換会等を行う。	観光交流局	5,633
18	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体・市町村等への支援を行う。	観光交流局	2,987
19	農山村地域等活性化対策事業	農山村活性化のため、定住及び交流を促進するためのクラインガルテン整備等を支援する。	農林水産部	81,126
20	ふるさと福島大交流プロジェクト	本県出身者のふるさとへの郷愁、貢献意欲やボランティア参加への高まりを踏まえ、本県出身者等の協力を得て、交流や定住・二地域居住の更なる拡大を図る。	観光交流局	7,305

農商工連携による地域経済の活性化

売れる商品づくり、地域産業の高付加価値化

< 関係機関の協調連携による一体的な支援(推進協議会の設置) >

【農林水産部】

食彩ふくしまトータルプロモーション事業
ふくしま米魅力アップ推進事業
食彩ふくしま青果物知名度アップ事業
県産農産物海外販路開拓事業
県オリジナル品種ブランド化推進事業
福島牛等流通・販売活性化対策事業
食彩ふくしま地産地消推進事業
米粉普及推進事業
農産加工技術センター運営費
企業等農業参入支援事業

【農林水産関係団体等】



【商工労働部】

ふるさと産品振興事業
県産品販路開拓戦略事業
首都圏アンテナショップ事業
東アジア地域販路拡大事業
ふくしま型農商工連携推進事業
試験研究機関ネットワーク事業 / 共同研究事業
ハイクブラザ' 研究開発事業
ハイクブラザ' 試験指導普及事業
ふくしま産学官連携推進事業
ふくしまグリーンツーリズム促進事業

【商工・金融関係団体等】



販売・流通

商品開発・加工

生産(原材料)

農林漁業者 × 中小企業者

《農商工連携による県内産業の振興》

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
原材料の生産に関する取組み				
1	企業等農業参入支援事業	食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。	農林水産部	11,053
商品開発・加工に関する取組み				
1	ふくしま型農商工連携推進事業	本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。	商工労働部	2,010,000
2	試験研究機関ネットワーク事業/共同研究事業	農業総合センター等と連携し、「キリの成長促進や病害虫抵抗性を発現する土壌微生物の解明」及び「良質ソバ安定供給技術の確立による県産ソバブランド化の推進」をテーマとした試験研究を行う。	商工労働部	878
3	ハイテクプラザ研究開発事業	農業総合センター等と連携し、県産果実のカキ、ニホンナシを各種機能性素材や機能性食品素材として活用する技術の開発を行う。	商工労働部	1,469
4	ハイテクプラザ試験指導普及事業	農業総合センター等と連携し、多様化する消費者ニーズに対応した食品加工の現場で生きる、様々な課題や新商品開発に対して適切なアドバイスを行う。	商工労働部	895
5	ふくしま産学官連携推進事業	環境、IT、食品、新製造技術分野産業の集積を促進するため、福島県産学官連携推進会議を運営するとともに、産学官連携によるマッチングフェアを開催する。また、県の産学官連携に対する指導助言を受けるために産学官連携アドバイザーを設置する。	商工労働部	2,063
6	農産加工技術センター運営費	農産加工センターにおいて、農業者や農産加工組織等を対象として農産加工技術の知識習得や技術の高度化を支援し、農業所得の向上を図る。	農林水産部	3,976
7	米粉普及推進事業	米の新たな活用策の一つである米粉について、流通・加工・販売に関わる県内事業者との連携強化により、県産米を使った米粉の普及と消費拡大を図る。	農林水産部	17,094
8	企業等農業参入支援事業(再掲)	食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。	農林水産部	11,053

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
販売・流通に関する取組み				
1	ふくしま型農商工連携推進事業（再掲）	本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。	商工労働部	2,010,000
2	ふるさと産品振興事業	地域特性を活かしたふるさと産品の開発・育成・振興を図るため、企業・団体等が行う商品開発や販路拡大、ブランド化事業への支援をはじめ、商談会の開催、大型食品展示会への出展等を行う。	観光交流局	39,981
3	県産品販路開拓戦略事業	一大消費地である首都圏、さらには急速に成長する東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県内企業等の輸出を支援するとともに、多店舗展開するレストランでのフェア等を実施する。	観光交流局	23,361
4	首都圏アンテナショップ事業	首都圏の大型量販店内に開設した「ふくしま市場」において、本県の優れた産品を積極的に販売促進するとともに、県産品情報の発信、消費者ニーズの把握、各種キャンペーンの開催等を行う。	観光交流局	19,189
5	東アジア地域販路拡大事業	県産品の海外における販路を開拓するため、香港や台湾でプロモーション、商談会を実施する。	観光交流局	2,058
6	食彩ふくしまトータルプロモーション事業	本県の地域資源である多彩な「食」と「観光」の結びつきを強化するため、県外における県産農林水産物の知名度向上及び本県ブランドの浸透を図る戦略的なPR事業を展開する。	農林水産部	2,462
7	ふくしま米魅力アップ推進事業	観光との連携や各種広告媒体を活用したPR活動を展開し、本県産米の知名度向上を図り、総合的な本県産米の「魅力」アップを図る。	農林水産部	4,694
8	食彩ふくしま青果物知名度アップ事業	主要消費地における県産青果物の知名度向上及び販路と消費の拡大を図るため、販売促進活動や各種PR活動等を実施する。	農林水産部	2,004
9	県産農産物海外販路開拓事業	県産農産物の輸出を促進するため、農業団体等を対象としたセミナーを開催するとともに、農業団体等が海外で行う販売促進活動等を支援する。	農林水産部	910
10	県オリジナル品種ブランド化推進事業	本県オリジナル品種を核とした園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業などと連携し、オリジナル品種のPRを行う。	農林水産部	1,155

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
11	福島牛等流通・販売活性化対策事業	「福島牛」のさらなる流通・販売体制の拡大強化を図るため、県内外の流通・販売と生産のネットワークの強化、販売店の拡大、消費者へのPRを行う。	農林水産部	1,200
12	食彩ふくしま地産地消推進事業	広く県民に県産農林水産物をPRするとともに、生産者と消費者間での交流を通じ、生産者と消費者の相互の信頼関係の構築、「食」を通じた農業・農村への理解促進を図る。	農林水産部	3,375
13	米粉普及推進事業(再掲)	米の新たな活用策の一つである米粉について、流通・加工・販売に関わる県内事業者との連携強化により、県産米を使った米粉の普及と消費拡大を図る。	農林水産部	17,094
農村交流に関する取組み				
1	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体・市町村等への支援を行う。	観光交流局	2,987
2	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	グリーン・ツーリズム実践者等を構成員とする推進会議を運営し、都市住民のニーズに即応した推進方策の検討や誘客活動等を推進する。	観光交流局	1,034
				2,151,838

次代を担う人づくり（子育て、教育）

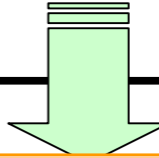
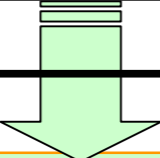
理念

社会全体での子育て・子育ての支援

未来を担う人づくり

子育て支援を進める県民運動

「人・地域・自然と共に個を磨く新世紀ふくしまの教育」



6つの基本方針

ふくしまの教育7つの約束

- 整備・医療体制の
- 子育て支援
- 子育てと社会参加の環境づくり
- 子どものための健全な成長環境づくり
- 援助を必要とする子どもや家庭の支援
- 次代の親の育成

- 文化・スポーツの環境づくりを支援
- 学びつづける環境の充実を図ります
- 家庭・地域の教育力向上を支援します
- 個性を伸ばす体制を整えます
- 健康な体をはぐくみます
- 豊かな心をはぐくみます
- 確かな学力をはぐくみます

(新)発達障がい児に対する支援体制整備	「家族の日」(11月第3日曜)運動による啓発活動
(新)ひとり親支援ネットワークの構築	(新)安心こども基金
(新)地域連携によるニートの自立支援	(新)仕事と生活の調和推進アドバイザーの養成 (アドバイザーを企業へ派遣)
ゆめ (新)未来づくり食育事業	妊婦健康診査費用への助成拡充
多様な保育サービスの充実	母子家庭の母への就労支援
放課後子どもプランの推進	ひとり親家庭への医療費助成
子育て中の女性に対する就職活動支援	町村による地域独自の次世代育成支援事業を応援(交付金)
子育て支援の人材育成 (孫育て世代に対する講習)	乳幼児の医療費助成

(新)地域産業を担う人材育成のためのキャリア教育充実
(新)中山間地域におけるインターネットを活用した学校支援
(新)全国高等学校総合文化祭の開催準備
(新)地域医療を担う人材育成プラン
(新)相馬市立養護学校県立移管事業
少人数教育の推進
学力向上プロジェクト事業
双葉地区教育構想の推進
L D等の中高連携型生徒支援事業

《 次代を担う人づくり（子育て、教育） 》

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
1	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済負担を軽減するため、治療費の一部を助成する。	保健福祉部	57,514
2	妊婦健康診査支援基金事業	妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を実施している市町村を支援する。	保健福祉部	296,106
3	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費助成に対し経費の一部を補助する。	保健福祉部	1,162,578
4	小児救急医療整備支援事業	小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	保健福祉部	12,712
5	地域の三世代子育て助け合い推進事業	お互いに支え合いながら安心して楽しく子育てができる地域社会づくりのため、地域生活の中心となっている孫育て世代を主な対象として、子育て支援講座を実施する。	保健福祉部	4,285
6	保育対策等促進事業	一時保育・休日保育・病児・病後児保育など多様な保育サービス事業や子育て親子の支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。	保健福祉部	381,983
7	放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	保健福祉部	501,895
8	多子世帯保育料軽減事業	保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯（第3子以降の3歳未満児を対象）の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を減免する事業に係る経費を市町村に補助する。	保健福祉部	78,681
9	安心こども基金事業	「安心こども基金」を活用し、保育所等の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるような環境整備を行う。	保健福祉部	516,262

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
10	地域の子育て応援交付金	町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の優れた次世代育成提案事業に対して交付金を交付する。	保健福祉部	30,000
11	離職者等再就職訓練事業 (母子家庭の母等の職業的自立支援事業)	就労経験がないか又は乏しい母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能の習得を図る訓練を行い、職業的自立を促進する。	商工労働部	2,500
12	未来(ゆめ)づくり食育事業	未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、県民、とりわけ次代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を目指し、研修や体験学習を行う。	保健福祉部	1,819
13	発達障がい地域支援体制強化事業	発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域の支援力の向上を図る。	保健福祉部	11,744
14	ひとり親支援ネットワーク推進事業	主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	保健福祉部	1,168
15	母子家庭就労促進事業	職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能及びマッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。	保健福祉部	6,101
16	子どもを虐待から守る総合対策推進事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	保健福祉部	5,455
17	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業に対し経費の一部を助成する。	保健福祉部	261,225
18	地域連携によるニートの自立支援	今後、労働人口の逡減が見込まれ、本県の活力の低迷が懸念される中、県内約9千人と推計されるニートの社会的自立は喫緊の課題であることから、地域が連携してニートの社会的自立を支援する。	商工労働部	1,920
19	キャリア教育充実事業	特別支援学校を含む各学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人材を育成するため、キャリア教育を推進する。	教育庁	53,417

	主な事業	事業概要	担当部局等	事業費 (千円)
20	中山間地域インターネット活用学校支援事業	中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。	教育庁	20,805
21	全国高総文祭開催事業	平成23年度に福島県での開催が内定している全国高等学校総合文化祭について、大会実行委員会を立ち上げ、準備活動を行う。	教育庁	12,755
22	地域医療を担う人材育成プラン	高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。	教育庁	2,020
23	相馬市立養護学校県立移管事業	相馬地方の児童生徒を受け入れ、専門性のある教員を配置して特別支援教育を充実させるとともに、相馬地方の特別支援教育のセンター的役割を果たす学校とするため、相馬市立養護学校を県立学校へ移管を進める。	教育庁	3,921
24	少人数教育推進事業	小学校、中学校において30人程度学級編制が可能となるよう必要な教員の配置を図る。	教育庁	6,253,181
25	学力向上プロジェクト事業	小・中学生の学校や家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、児童生徒一人ひとりの進路希望の実現を図る。	教育庁	35,294
26	双葉地区教育構想（国際人育成プラン）	双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人材の育成を図る。	教育庁	14,283
27	地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人としての社会をリードする人材の育成」の実現のために、スポーツにおけるスペシャリストの育成を図る。	文化スポーツ局	18,424
28	LD等の中高連携型生徒支援事業	実践推進校に指定された高等学校において、LD（学習障がい）等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、継続的に支援を受けられる体制整備を図る。	教育庁	1,361
				9,749,409

豊かな自然環境の保全と地球温暖化対策

目指すべき姿

自然と共生する地球にやさしい“ふくしま”

豊かな自然環境の保全

地球温暖化対策の推進

基盤整備

森林整備事業

自然公園施設の整備

浄化槽整備事業

間伐材利用促進事業

地域新エネルギー導入普及促進事業

産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業

県民等との連携
協働

(新)「みんなで守る地域の自然」推進事業

みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業

「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業

企画調整部

生活環境部

農林水産部

地球にやさしい「ふくしま」創造事業

地球温暖化防止のための「福島議定書」事業

(新)エコポイントによる環境活動促進事業

(新)地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業

ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業

(新)ふくしま環境活動連携・支援推進事業

豊かな自然環境の保全と地球温暖化対策

	事業名	事業概要	要求部局	事業費 (千円)
1	「みんなで守る 地域の自然」推進事業	産学民官の様々な知恵と幅広い連携による生物多様性保全の仕組みを構築するため、「(仮称)生物多様性推進協議会」を設置するとともに、各種団体の連携・協働による研究や県民参画による調査等を行う。	生活環境部	4,553
2	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、これまでの調査結果等を踏まえ水質改善対策を検討し水環境の保全を一層推進する。 〔産業廃棄物税一部充当事業〕	生活環境部	7,583
3	森林整備事業	飲料水の水源地域に位置する森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念される森林について、間伐等の適正な森林整備を行う。〔森林環境税充当事業〕	農林水産部	927,977
4	ふくしま環境活動連携・協働推進事業	本県の豊かで美しい環境を将来世代に確実に引き継いでいくため、県民、民間団体、事業者、行政等の各主体が連携・協働しながら環境保全活動を推進する体制を整備する。	生活環境部	1,223
5	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業	本県の多量排出事業者の実態を把握し、学識経験者及び業界関係者からなる「(仮称)福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を立ち上げ、本県の実状を踏まえた排出量削減の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。	生活環境部	1,271
6	エコポイントによる環境活動促進事業	「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。〔産業廃棄物税充当事業〕	生活環境部	9,420
7	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	生活環境部 企画調整部	18,160
8	地域新エネルギー導入普及促進事業	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	企画調整部	21,273
				991,460